



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,076	1.6	515	32.3	519	30.2	391	20.6
28年12月期第1四半期	4,141	15.4	762	25.6	743	27.3	492	18.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 389百万円 (10.9%) 28年12月期第1四半期 350百万円 (47.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	14.05	
28年12月期第1四半期	17.84	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	22,916	14,292	62.0	509.89
28年12月期	22,429	14,166	62.8	506.19

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 14,210百万円 28年12月期 14,090百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				10.00	10.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	14.7	1,100	20.2	1,100	22.1	700	19.7	25.26
通期	16,800	12.5	2,000	52.3	2,000	46.2	1,300	42.5	46.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 当第1四半期連結会計期間よりタマヤ計測システム株式会社を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	28,058,800 株	28年12月期	28,058,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期1Q	189,683 株	28年12月期	222,219 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	27,853,158 株	28年12月期1Q	27,625,206 株
-----------	--------------	-----------	--------------

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成29年12月期1Q「2.期末自己株式数」および「3.期中平均株式数(四半期累計)」には、当該株式給付信託口が所有する当社株式の数(それぞれ142,000株、157,975株)を自己株式に含めて算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策、雇用環境の改善等を背景に国内の景気は緩やかな回復傾向と見受けられるものの、英国のEU離脱、米国新政権動向および朝鮮半島情勢が見通せないことなど、依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部企業の設備投資姿勢に期待を持たせたものの、全体としては本格的な需要回復に至っていない状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第5次中期経営計画の2年目として、昨年に引き続き「事業基盤の強化」「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」を柱に各種施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、企業の設備投資の予算執行に慎重さが見られ、3,848百万円（前年同期比3.9%減）となりました。売上高については、4,076百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益につきましては、減収および不採算物件の売上が集中したことにより、営業利益は515百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益は519百万円（前年同期比30.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は391百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## ①計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新型ゲージをはじめとして堅調に推移し、売上高は1,285百万円（前年同期比4.3%増）、測定器関連機器は、民間需要全般で低調に推移し、売上高は506百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

特注品関連機器（特定顧客向け仕様製品）は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件により、売上高は842百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

システム製品関連機器は、予算執行の動きが鈍く、売上高は514百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が低調に推移し、売上高は286百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は3,784百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は1,439百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

## ②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理に関わる計測業務等が減少し、売上高は291百万円（前年同期比24.5%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は112百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

## a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	3,673,683	2,883,687	3,572,710	2,947,572	△100,973	63,885
コンサルティング	328,761	187,716	275,519	195,065	△53,242	7,349
合計	4,002,444	3,071,403	3,848,229	3,142,637	△154,215	71,234

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	3,755,664	90.7%	3,784,856	92.9%	29,192	0.8%
コンサルティング	385,491	9.3%	291,218	7.1%	△94,273	△24.5%
合計	4,141,156	100.0%	4,076,075	100.0%	△65,081	△1.6%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円の増加となりました。

流動資産は15,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が186百万円、受取手形及び売掛金が125百万円、たな卸資産が187百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が74百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円の増加となりました。

流動負債は5,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が422百万円、賞与引当金が324百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が134百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は14,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加391百万円による差引き等で111百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高および利益は想定を下まわりました。民間設備投資は依然として動きが予想以上に弱く、今後につきましても不透明な状況ではあります。しかしながら、新規商談物件も増加傾向にありますことから、平成29年2月8日に開示いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示致します。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,317,843	5,504,258
受取手形及び売掛金	5,293,673	5,419,589
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,094,520	1,193,167
仕掛品	1,254,459	1,223,267
未成工事支出金	19,749	6,016
原材料及び貯蔵品	1,495,696	1,629,598
その他	346,359	411,369
貸倒引当金	△2,068	△5,616
流動資産合計	15,220,235	15,781,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,831,058	2,780,500
その他(純額)	2,436,325	2,411,933
有形固定資産合計	5,267,384	5,192,433
無形固定資産	149,640	145,259
投資その他の資産		
その他	1,795,730	1,800,628
貸倒引当金	△3,806	△3,734
投資その他の資産合計	1,791,923	1,796,894
固定資産合計	7,208,948	7,134,586
資産合計	22,429,184	22,916,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,594	1,978,344
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	268,115	184,551
賞与引当金	188,978	513,834
役員賞与引当金	29,050	9,701
その他	1,615,423	1,516,783
流動負債合計	5,107,162	5,653,216
固定負債		
長期借入金	1,430,990	1,296,063
退職給付に係る負債	1,527,756	1,524,946
執行役員退職慰労引当金	4,050	5,062
役員退職慰労引当金	106,566	55,449
資産除去債務	12,645	12,708
その他	73,696	76,452
固定負債合計	3,155,705	2,970,682
負債合計	8,262,868	8,623,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,020,612	10,131,847
自己株式	△105,328	△88,334
株主資本合計	13,493,356	13,621,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,963	374,828
為替換算調整勘定	65,329	49,561
退職給付に係る調整累計額	167,909	164,106
その他の包括利益累計額合計	597,202	588,496
非支配株主持分	75,756	82,254
純資産合計	14,166,315	14,292,336
負債純資産合計	22,429,184	22,916,236

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,141,156	4,076,075
売上原価	2,372,543	2,524,507
売上総利益	1,768,613	1,551,568
販売費及び一般管理費	1,006,369	1,035,822
営業利益	762,243	515,746
営業外収益		
受取利息	3,528	2,545
補助金収入	5,344	15,918
その他	6,525	3,992
営業外収益合計	15,397	22,456
営業外費用		
支払利息	5,819	5,043
為替差損	23,595	11,360
その他	4,433	2,458
営業外費用合計	33,848	18,863
経常利益	743,792	519,339
特別利益		
負ののれん発生益	—	30,925
特別利益合計	—	30,925
税金等調整前四半期純利益	743,792	550,265
法人税、住民税及び事業税	349,506	208,735
法人税等調整額	△106,013	△55,810
法人税等合計	243,492	152,925
四半期純利益	500,300	397,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,518	5,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,782	391,347



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	500,300	397,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,886	10,864
為替換算調整勘定	△32,066	△15,263
退職給付に係る調整額	△5,440	△3,802
その他の包括利益合計	△149,393	△8,201
四半期包括利益	350,907	389,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,372	382,640
非支配株主に係る四半期包括利益	5,535	6,497

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

(セグメント情報等)

## I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,755,664	385,491	4,141,156	—	4,141,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,755,664	385,491	4,141,156	—	4,141,156
セグメント利益	1,617,076	151,536	1,768,613	—	1,768,613

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,784,857	291,218	4,076,075	—	4,076,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,784,857	291,218	4,076,075	—	4,076,075
セグメント利益	1,439,470	112,098	1,551,568	—	1,551,568

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「計測機器」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては30,925千円であります。